

## 1 市の概要

人口	172,031 人
保護率	2.6 %

## 2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当たり(件) 一月当たり	8.3
プラン作成件数人口10万人当たり(件) 一月当たり	4.4
就労支援対象者数人口10万人当たり(件) 一月当たり	3.0
就労・増収率(%)	75.4

## 3 実施方法について

**実施方法** 直営＋一部業務委託(単年契約・プロポーザル方式)

**事業費** 5,223千円（平成30年度）

**理由（直営＋一部業務委託）** ○自立相談支援事業、無料職業紹介事業と一体的に実施することが効果的であるため、基本的には直営で実施しているが、職業訓練等の業務実績のある民間事業者のノウハウを、生活困窮者支援に応用することで、多様な支援メニューを提供できると考えたため。

**事業概要** ○就労準備支援員を1名配置。個人の状況に合わせて、支援プランを作成し、段階的に支援を提供。  
○地域の多様な支援機関・団体等と連携して、体力づくり、健康づくりのための運動教室や料理教室、地域でのボランティア活動への参加など、社会と触れる機会を増やしつつ、段階的に、グループワーク、ビジネスマナー、Word・Excelの基本操作、職業適性検査、履歴書の作成支援、面接対策、企業説明会への参加、企業見学・就労体験まで、一連の支援を提供。  
○無料職業紹介事業で築いた地域企業（りんご農家含む）との関係の中で、積極的に就労体験を実施。  
体験に係る傷害・賠償責任保険は市が負担。  
○体験からそのまま職業あっせんまでできる体制を整備しており、就労後は、地域企業とともに、本人の定着までフォローアップ。

**その他特記事項** ○就労体験は、農業（りんご生産作業）、清掃、クリーニング、スパ、食品製造、木材加工、介護など多様な地域企業と連携して実施。

## 4 事業実績（H30年度）

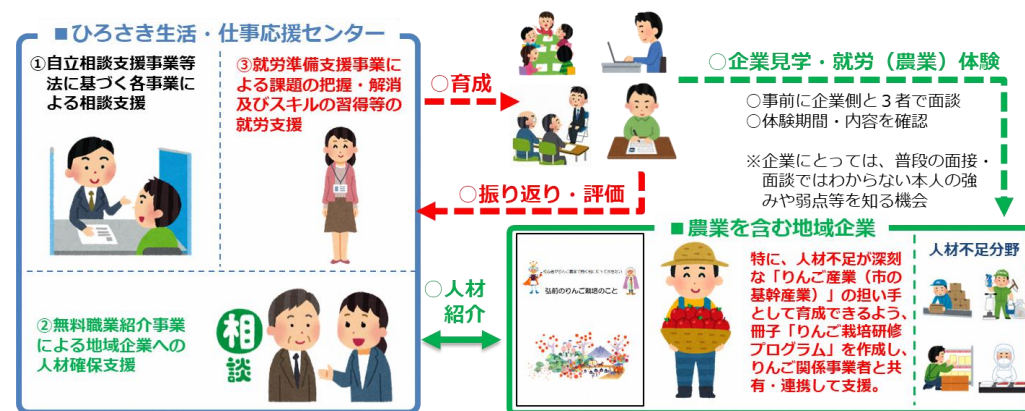
就労準備実績	利用者	就職者	福祉就労へのつなぎ	就労支援へのつなぎ
生活困窮者	30人	20人	0人	30人

※自立相談支援事業と一体的に実施し、就労の準備段階から就労・定着までシームレスに支援を提供しているため、「就労支援へのつなぎ」には、就職者のうち、定着支援をしたケースを含む。

## 5 事業実施のポイント ～無料職業紹介事業との連携～

### Point

自治体が運営する無料職業紹介所として、人材不足に悩む農家や地域企業との関わりを深めて、就労体験を促進。



## 6 取り組んで良かったこと

・就労準備支援事業による活動を通して、本人の強みや課題が明確となり、アセスメントが深まるとともに、支援方針も明確にすることが可能となった。

・自治体の無料職業紹介所としての機能が、地域企業との良好な関係づくりにつながっており、就労体験が促進されたばかりではなく、利用者の状態や希望に応じて、体験日数、体験時間、作業内容等の調整がしやすくなった。